

## 第Ⅱ部

# 国家，社会，イスラームと経済開発

## 第5章

## 債務国化する分配国家サウジアラビア

## はじめに

分配国家とは、国内に確立した生産基盤をもたず、外部から流入する巨額の富を国民に分配することによって成り立っている国家のことである。そこでは、政治学の通説とは異なり、急速な経済開発や社会変動が伝統的な文化や安定的な政治体制と共存する。サウジアラビアをはじめとしたペルシャ湾岸諸国は分配国家の典型である。<sup>(1)</sup>

しかし第二次石油危機以後、石油市況の低迷により石油収入が激減し、分配さるべき富の流入が急速に細った。パイの縮小は当然その分配をめぐる争いを引き起こす。したがって分配にあずかれない階層に不満が蓄積し、それが分配国家の政治的安定を揺るがすことになる、という推論が成り立ちそうである。はたしてそうだろうか。

たしかにサウジアラビアでもイラン・イスラム革命に刺激を受けてネオ・ファンダメンタリストの活動が活発になり、それは経済的苦境と湾岸戦争を経験することによって次第に攻撃的になっていった。他方ではテクノクラートを中心とする改革派も勢いを増し、両者のせめぎあいが時々表面化するようになった。そうした動きに対して国王の側も一定の政治的譲歩を行なう。しかし、それにもかかわらずサウジアラビアの政治的安定は依然として強固に維持されているとみていいだろう。上のような動きは限界的な部分で生じ

ているにすぎない。<sup>(2)</sup> どうも先の推論は成り立ちそうにない。

それならば、経済的苦境にもかかわらず、依然として政治的安定が保たれている理由はどこにあるのか。本章ではその点をサウジアラビアの分配国家としての構造に即して分析してみることにする。

## 第1節 分配国家の構造

まず分配国家では、なぜ急速な経済開発や社会変動が伝統的文化や安定的な政治体制と共存するのかについてみていこう。<sup>(3)</sup>

1973年末の油価高騰によりサウジアラビアの石油収入は激増する。その後石油資源と石油産業が国有化されたから、石油収入（石油輸出額－産油コスト）は全額国庫に納められることになる。1975年以降、石油収入は常に同国の歳入の9割以上を占めていた。国内にはみるべき生産部門は存在しないので、国内経済は莫大な石油収入が財政を通じて撒布されることによってつくりだされていく。歳出規模は対GDP比で4割から7割の間を変動していたが、乗数効果を考えれば、財政支出の果たす役割はもっと大きくなる。

国王は国内の経済開発を推進することによって石油収入を国民に配分する途を選んだが、それは同時に工業化や近代化の前提となる「原始的蓄積」を遂行する過程でもあった。ところがその原蓄が短期間のうちに、ほとんど国民に苦痛を与えることなく行なわれたことが、急速な経済開発にもかかわらず文化的、政治的安定が保たれた第1の理由である。「痛みのない原蓄」は次のような3つの特徴をもっていた。

第1は、経済開発を始めるにあたって、すでに資金が豊富に存在していたため、資本主義国や社会主義国の工業化初期によくみられるような農業などの伝統的部門を収奪して、近代化、工業化のための原資をつくりだす必要がまったくなかったという点である。たとえば1975-83年にサウジアラビアの粗固定資本形成の累積額は2000億ドルにのぼり、そのうち政府部門は1370億

ドルを支出した。それはアジアNIEsとしてめざましい成長を遂げていた韓国の同期間の粗固定資本形成累積額1400億ドルに匹敵するが、サウジアラビアはその資金を4700億ドルに達する石油収入からいともたやすく支払うことができたのである。<sup>(4)</sup> サウジアラビアの農業部門は収奪の対象どころか、逆に保護、育成の対象であり、多額の補助金を政府から受け取っていたのである。

第2は、インフラストラクチャーの建設や近代的生産設備の移植にあたって、機械や技術だけでなく、労働力も外国から大量に導入し、ほとんど彼らに依存しながら経済開発が進められたため、政治権力側があらためて自国民を陶冶し、近代的な労働者をつくりだす必要性を感じなかったという点である。

たとえば1985年の雇用者数はサウジ人179万人に対して外国人は256万人に達している。後者は単純労働だけでなく、熟練労働者、技術者、事務労働者、管理職、専門職などあらゆる職種にわたって分布し、経済活動の基幹的部分を構成している。また労働市場を国際的に開放したことにより、無制限の労働力確保が可能となった。もし閉鎖的労働市場を選択していたならば、自国民のなかから近代的な労働者や経営者をつくりださなければならず、そのためには当然イランのシャールが行なったような伝統的生産関係や伝統的価値観の解体など相当の強権的措置が必要であったらうし、また人口の希薄な同国ではかなりの長い時間を必要としたことであろう。

第3は、巨額の石油収入が財政支出を通じて国民に寛大に分配されたため、国民が富裕化するとともに、その多くが脱生産労働者化していったことである。サウジアラビアの1人当りGDPは1981年には1万7000ドルに近づき、アメリカの1万3000ドルを軽く凌駕する。労働者の富裕化は労働力化率を引き下げる。また外国人労働力の大量流入にともないサウジ人は転職を繰り返しながら、より高賃金の事務職や管理職へと上昇移動していった。政府の肥大化は多くのサウジ人を身分的に安定した公務員として吸収した。さらにビジネスチャンスの増大は自営業者の増大をもたらした。サウジ人は生産活動から遠ざかり、それは外国人労働者にますます委ねられていった。

こうした状況のもとでは、サウジ人労働者が労働市場で相互に競争しながら、賃金水準を引き上げていくとか、失業と飢えの恐怖におびえながら工場で一生懸命に働くといったことはほとんどみられない。その部分は外国人労働者が一手に引き受けている。サウジ人にたいしては、苦痛をともなる商品経済的陶冶が作用しない雇用構造となっている。したがって彼らには伝統的価値観や行動様式からの離脱が強制されることがない。

このように国家や社会にとって大きな苦痛をともなる「農民の収奪」や「労働力の陶冶」がまったく行なわれないうまま、急速な富裕化が進行すれば、伝統的なものが文化的にも政治的にも保持される。

「痛みのない原蓄」とならんで、同国の政治的安定を支えているもうひとつの理由は、サウジアラビアが、略奪した富の分配を中心にして組織された「共同体」国家だからである。そもそも建国初期のサウジアラビアは、近隣地域の征服によって略奪したものを成員に分配することによって成り立つ共同体国家であったが、第一次石油危機以後、同国の共同体的性格は再び強化される。それはサウジ人が全体として生産過程から遊離していっただけでなく、他方では石油収入の撒布が寛大に行なわれたため、多くの者が起業を通じて富の分配にあずかることが可能となったためでもある。女性を別とすれば、富の獲得を妨げるような文化的、社会的、経済的障壁は存在しない。もちろん財政支出が富の源泉であるから、政府役人との関係の濃淡によって獲得しうる富の大きさも左右されるが、二次的配分にあずかることによっても十分な利益を確保できた。そうした状況を反映して、サウジアラビアでは従業員5人未満の企業が全体の80%以上を占め、50人以上の従業員を雇用している企業は2%にも満たない。<sup>(5)</sup>

つまり原始的蓄積や経済開発にともなって国民が資本家と労働者の2階級に分裂していくのではなく、むしろ国民全体が国王からの富の分配に依存するという、いわば均質な成員からなる富裕社会へと再編されていったのである。資本家が労働者に対して行なう「搾取」は、ここではサウジ人よりなる共同体が外国人労働者に対して行なうものとなっていた。

このような国家では、民主主義要求が大衆的盛りあがりを見せることはない。というのは民主主義的要求は歴史的には階級間の分配の不平等を基盤にして生じてくるものであるが、サウジアラビアでは階級関係が明瞭に形成されないため、富が潤沢に供給されているかぎり、そうした要求が国民の側からでてこないのである。したがって政治権力は国王を中心とした狭い範囲に集中したまま安定的に推移する。

さて以上のような構造が第二次石油危機以降、分配さるべき富の大幅な減少に直面してどのように変化したのであろうか。

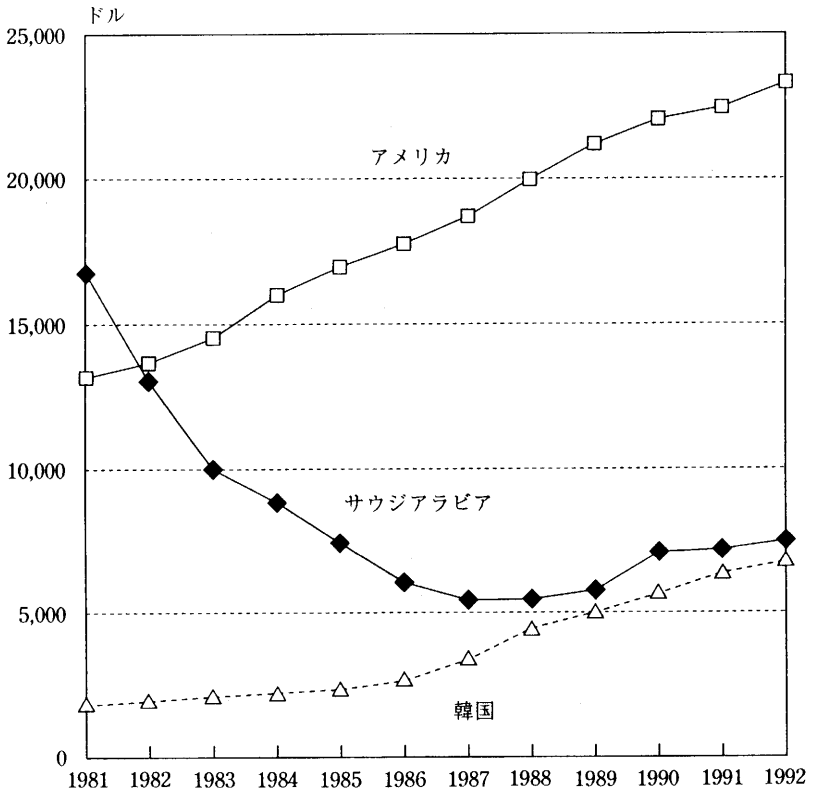
## 第2節 減収への経済的対応

サウジアラビアの石油収入は第二次石油危機直後の1981年をピークに、以後、急坂を転げ落ちるように減少する。原油価格が暴落した1986年にはドル表示で1981年の実に15%の水準にまで落ち込む。石油収入がもち直すのは湾岸戦争が勃発した1990年からである。GDPもそれと同時に縮小に転じ、その程度は石油収入ほどではないにしても、1986年には1981年ピーク時の半分になった。GDPはその後も低迷し、やはり湾岸戦争を契機として上昇に転じる。1人当たりGDPは第1図のように1980年代後半には5000ドル近くまで落ち込み、アメリカに大きく水をあけられる。1990年以降ややもちなおすものの、その水準はアメリカの3割あるいは韓国を若干上回るあたりにある。世界銀行の分類でもサウジアラビアは、1990年代初めには高所得国から上中所得国へと格下げされている。

このような外生的ショックにたいしてサウジアラビアはどのように経済や財政を調整したのだろうか。まずマクロ経済的な変化からみていこう。

第2図は支出別GDPのうち消費と投資と輸出の変化を、1981年を100として指数化したものである。特徴的なことは、消費（民間最終消費支出+政府最終消費支出）が1982年に1割ほど上昇した後、1985年まではほぼその水準で高ど

第1図 1人当たりGDP

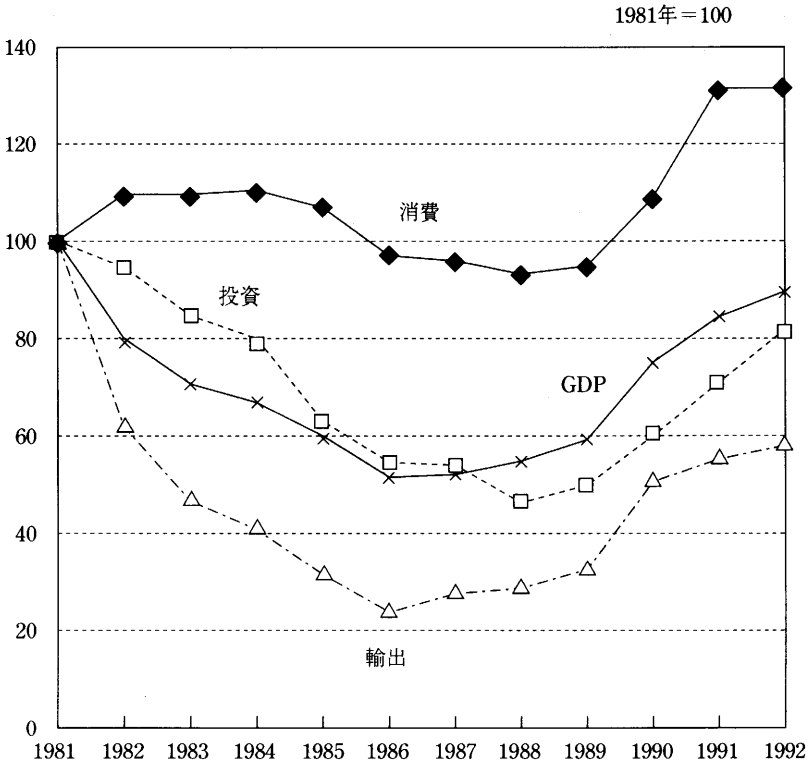


(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1993.

まりしていることである。所得が半減したにもかかわらず消費がまったく減らないため、国内貯蓄は1981年から1985年にかけて85%も縮小する。貯蓄の減少は投資の減少を引き起こすから、粗固定資本形成(投資)は38%の縮小を記録した。しかし投資は貯蓄ほどには圧縮されなかったため、貯蓄・投資バランスが1983年からマイナスに転じ、経常赤字が発生した(第1表)。

原油価格が暴落した1986年には消費もさすがに対前年比1割近く下落し、

第2図 支出別GDP



(出所) SAMA, *Annual Report*, 1411/1412 (1991). pp.199-200.

ようやく1981年水準を割り込む。それは1988年にかけてさらに下落し、湾岸戦争まで回復をみせなかった。それでも消費水準は1981年をわずかに下回っただけであるし、民間消費支出に至っては1980年代後半においてもついに1981年水準を割り込むことはなかった。非石油部門GDPデフレーターは1981年を100とすると1982-85年平均で103、1986-89年は99と安定していたし、生計費指数もそれとほぼ同じ変化を示していたから、実質消費水準も1981年とそれほど変わらなかったといえる。<sup>(6)</sup>このことは消費水準の維持がすべてに優先する政策課題であったことを示している。



第1表 経常収支，財政収支の推移

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
経常収支(億ドル)	396	76	-169	-184	-129	-118
財政収支(億リアル)	834	13	-238	-449	-504	-609
歳入(実績値)	3,680	2,462	2,064	1,715	1,336	765
歳出(実績値)	2,846	2,449	2,302	2,164	1,840	1,374
経常収支/GDP(%)	24.1	5.7	-15.8	-18.7	-15.0	-16.3
財政収支/GDP(%)	14.9	0.3	-6.4	-12.8	-16.1	-22.5
	1987	1988	1989	1990	1991	1992
経常収支(億ドル)	-98	-73	-92	-43	-257	-210
財政収支(億リアル)	-697	-502	-349	-1,602		-671
歳入(実績値)	1,038	846	1,146	3,166		1,654
歳出(実績値)	1,735	1,348	1,495	4,768		2,325
経常収支/GDP(%)	-13.3	-9.6	-11.0	-4.1	-21.8	-16.8
財政収支/GDP(%)	-25.3	-17.6	-11.2	-19.2		-14.4

(出所) IFS Yearbook, 1993/SAMA, Annual Report 各年版。

(注) 1990年の財政の数字は1991年分も含む。

貯蓄は1986, 87年にさらに減少し, 以後やや回復する。それに対応して投資も1988年の底に至るまで縮小する。その結果, 海外経常余剰は1989年にはようやくゼロに近づいた。しかし海外経常余剰から外国人労働者の海外送金および援助などを差し引いた経常収支をみると, 依然対GDP比で二桁の大幅赤字を記録していた。外国人労働者の海外送金は1980年代初頭から安定的に推移していたが, 1988年から急増する。これは外国人労働者への所得税の導入を契機として海外送金が拡大したためである。他方援助は1983年をピークに急減するものの, それはイラクをはじめとした周辺アラブ諸国にとっては重要な資金源となっていた。経済活動の基幹をなす外国人労働者の本国送金といい, 安全保障費に等しい援助といい, いずれもサウジアラビアの生存に不可欠なものであり, そう簡単に削減できるものではない。それを考慮すれば, サウジアラビアは石油収入の激減という外生的ショックにたいして結

局消費を十分に抑制しなかったがゆえに、1983年以降一貫して過大消費の状態に陥っていたといえる。

1983-89年の経常赤字累積額は860億ドルにのぼった。経常赤字は海外からの借入か海外資産の取崩によって補填しなければならないが、サウジアラビアでは後者の方法が選ばれた。というのは同国の1970-82年の経常黒字累積額は1700億ドルに達しており、それに見合うだけの海外資産を保有していたからである。この豊富な海外資産が過大消費を支えていた。逆にいえば海外資産の存在ゆえに、より厳しく消費と投資を抑制する必要にせまられなかったといえる。

しかし、以上のような変化は、外生的ショックに対して企業や家計等の各経済主体が市場メカニズムを媒介としてそれぞれ経済合理的に対応した結果として生じたものではない。分配国家では外生的ショックはまず財政収入の減少としてあらわれる。それが財政支出の変化を通して経済一般に影響を及ぼす。生産基盤がほとんどない分配国家では財政支出が国民経済の基幹部分をつくりだすから、マクロ経済的な変化も財政政策の変化によって引き起こされるといっていい。石油収入の減少によって財政支出の対GDP比は低下したものの、1980年代後半にいたってもなおそれは50%前後の高い水準を保っていたから、外生的ショックへの対応は政府の政治的判断に基づいた財政政策の変更という形で行なわれた。先にみた消費の高どまりも意識的に財政政策を変更した結果としてもたらされたものである。その変化とはひとつは赤字財政への転換であり、もうひとつは財政支出に占める投資的支出と消費的支出との比率の変更である。

第1表からわかるように歳入(実績値)は1981-86年に5分の1へと縮小した。このような大幅な落ち込みを記録するのは石油収入以外にめぼしい収入源がないからである。分配国家では国民への課税が論理的にも政治的にもむづかしい。特にサウジアラビアの場合は国家成立の歴史的経緯からしてもむづかしい。そのうえ公共料金や石油製品の価格が低く抑えられているから、料金収入も少ない。他方、財政支出(実績値)は同期間に3分の2までにしか

減少しなかった。その結果、1983年から財政赤字に陥り、1987年には対GDP比-25%に達した。これは世界的にみてもかなり大きな財政赤字である。<sup>(7)</sup>その後やや縮小に向かうが、赤字解消にはほど遠い。この財政赤字が結局のところ経済の過大消費を引き起こし、経常赤字をうみだす原因となっていた。

しかしその財政赤字こそが石油収入の激減からくるショックへの緩衝材となっていたのである。財政依存型経済が定着している以上、財政支出を大幅に削減することは社会不安を招く。そしてその赤字は1987年まではサウジアラビアの海外資産の4分の3（約1300億ドル）を占める公的保有海外資産の取崩によってファイナンスされた。<sup>(8)</sup>先にみた経常赤字の補填もこの財政赤字のファイナンスを通して行なわれたのである。しかし1988年からは国債の発行により赤字補填を行なうようになる。

さて財政支出の大きな内訳をみると第2表のようになる。開発投資は1981-89年に絶対額で82%の落ち込みを経験した。政府支出に占める割合も70%から26%へと縮小した。先にみた経済全体の投資の低下も主としてこの政府投資の急減によるものである。もちろん公的部門の投資がすべてではなく、民間部門の投資も行なわれているが、しかしそれも政府系金融機関の低利融資に依存するところが大である。その純貸付額は1984年までは高水準で推移し、それが民間投資の一時的な拡大をもたらしていた。もっともその拡大も公的部門の投資の減退を補うほどのものではなく、1985年以降、政府系金融機関による純貸付が急減し、マイナスになるとともに徐々に低下して

第2表 財政支出の内訳

(単位：億リアル)

	1981	1983	1985	1987	1989
開 発 支 出	2,059	1,285	820	570	370
経 常 支 出	921	1,315	1,180	1,130	1,035
合 計	2,980	2,600	2,000	1,700	1,405

(出所) SAMA, *Annual Report, 1411/1412 (1991)*.

(注) 数字は「予算」のため、第1表の実績値とは異なる。

いった。1985-89年に政府投資額は民間投資額以下に落ち込む。開発投資は大規模なインフラストラクチャーを建設し、その乗数効果を通じてサウジアラビア経済の急激な拡大を主導した牽引力である。それが急激に縮小する過程では乗数効果が逆に作用し、経済の落ち込みを大きなものにしていった。

それにたいして経常的支出は1981-83年に4割も拡大し、以後減少に転じるが、その減少幅は小さく、1989年においてもなお1981年水準を上回っていた。1985年以降は開発投資を凌駕する。経常的支出の内容は政府職員人件費のほか、学校や病院など公営施設の運営費、各種移転の経費、補助金などである。そのなかでも人件費は最大のウェイトを占め、財政状態の悪化にもかかわらず政府職員の増加がみられた。各種移転の経費には大学生や職業訓練生への手当、巡礼手当、結婚手当、スポーツクラブ、生活協同組合、慈善事業組織、新聞などの非営利団体に対する資金の支給などがある。補助金は価格や料金を生産コスト以下に引き下げることによって生じる企業の営業赤字を補填するために支給されるものであり、主要なものとしては電力、水道、各種食料品、小麦生産への補助金がある。それらの品目は不況下にもかかわらず、いずれも消費や生産が拡大した。<sup>(9)</sup>

このように石油収入の減少にたいして財政赤字への転換を行ない、財政内部での投資的支出の削減、消費的支出の増大を図ることによって、マクロ経済全般にわたっての投資の圧縮と消費水準の高どまりがもたらされたのである。

### 第3節 社会構造は変化したか

以上みてきた経済的变化はサウジアラビアの社会構造にどのような影響を及ぼしただろうか。まず資本家からみていこう。

1980年代初頭までは資本家の群生がサウジアラビア社会の無階級性を支えるひとつの要因であった。それは政府の大規模な開発投資に支えられたもの

であり、企業数も1979年の8万弱から1983年の約20万弱に急増した。その80%以上が従業員5人未満の個人企業であることは、資本家の群生がどのようなものであったかを示している。1982年以降の投資的支出の削減はまさにその部分を直撃した。政府契約高が大幅に減少し、支払い遅延が常態化した。また政府は新規契約に際して公開入札方式を導入したり、契約時の前払金を契約金額の20%から10%に引き下げたりした。<sup>(10)</sup>

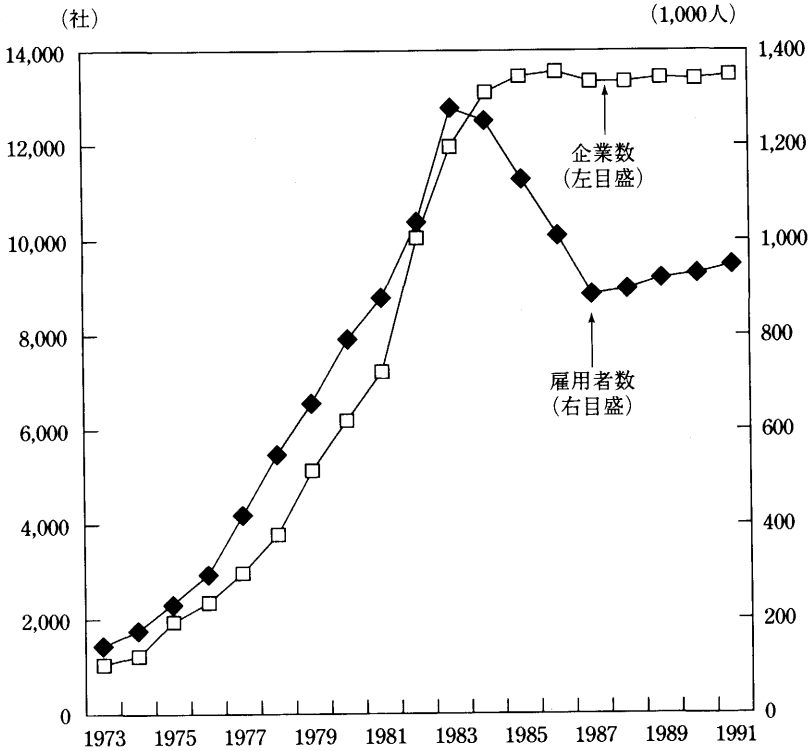
他方、政府系金融機関の純貸付額は1985年より圧縮され、1987年からはマイナスに転じる。さらに商業銀行の国内貸付残高の方は不良債権を嫌って1984年以降ほとんど増加せず、むしろ海外資産残高の方が大きな伸びを示していた。<sup>(11)</sup>つまり資本家にとっては市場の縮小にくわえて、低利の投資資金、運転資金が入手できない状況に陥ったのである。

それまで安楽な環境のもとで異常な利益を貪っていた資本家は、不況下ではじめて競争とコスト概念に直面することになった。彼らは事業を縮小するとともに、労働者を解雇し、賃金を切り下げ、設備維持費を削減するなどの対応を迫られた。それでも対応しきれない企業は倒産した。第3図のようにそれまで増勢を続けてきた社会保険加入企業数は1987年にはじめて2%の減少に転じ、以後横ばいで推移する。こうして1980年代末に至って資本家の群生は停止した。

次に労働者についてみよう。

膨張を続けてきた経済が一気に縮小へと転じると、それまで大規模に建設されてきた供給能力が過剰化する。その後も次々と懐妊期間の長い設備が完成するから、設備の稼働率は低下し、労働力需要も減少する。過剰能力が大きいほど、また需要の回復が遅いほど、需給ギャップの解消には時間がかかり、労働力需要もあまり急速には回復しない。第3図には強制的社会保険に加入している企業の雇用者数の変化も示されている。この保険は、民間企業、国営企業に雇用されているサウジ人および外国人に適用されるが、以下の者には適用されない。すなわち一般の政府職員、軍人、警察官、農林漁業・牧畜業従事者、家事使用人、家族経営従事者、自宅で働く職人、就労期

第3図 社会保険加入企業数と雇用者数



(出所) Kingdom of Saudi Arabia, *Statistical Yearbook*. 1991, pp.553, 565.

間が3カ月未満の外国人労働者である。なおこの保険は従業員数に応じて段階的に実施され、1975年以降は従業員20名以上を雇用する事業所に適用されている<sup>(12)</sup>。したがって図は比較的規模の大きい企業の雇用者数の変化を示したものと見える。

1980年代半ばの総雇用者数は520万人であるから、図は全雇用者の2割程度をカバーしている。それによると1983年まで雇用者数は急速に拡大したが、それ以後減少に転じ、1987年にはピーク時の約7割の水準に下落した。かなりの人数が解雇されたといえる。その後も労働力需要は回復せず、微増

にとどまっている。このことは上の推論と一致する。1984年以降の企業数は横ばいであるから、雇用者数の減少は1企業当りの雇用者数の減少によってもたらされたことになる。

雇用の減少が著しかったのは建設業であり、そこでは1985-90年に約50万人強(36%)の労働力が減少した。建設業は外国人比率が9割を越えている部門である。この間、サウジ化が声高に叫ばれたこと、またサウジ人は解雇しにくいことなどから判断すると、産業全体でも雇用調整は主として外国人労働者によって行なわれたと考えられる。また比較的高賃金のアラブ人を低賃金のアジア人によって置換する過程も進行したから、外国人労働者の賃金は大幅に低下した。<sup>(13)</sup>

しかし上のような雇用減は、第3図では捕捉できない部門の雇用増によって埋め合わされた。第3表からわかるように、それらは農業部門、政府部門、商業部門、地域・個人サービス部門である。後二者については第3図でも一部捕捉されているが、従業員20人規模未満の捕捉率はあまり高くない。

第3表 部門別雇用者数

(単位：1,000人)

	1985	1990
農 業	538.0	569.2
鉱 業 (非 石 油)	4.2	3.5
石 油 化 学	4.7	6.2
そ の 他 製 造 業	405.4	354.1
公 益 部 門	112.2	126.9
建 設 業	1,470.0	944.1
商 業	688.7	898.3
運 輸 ・ 通 信	316.5	262.3
金 融 ・ 不 動 産	130.0	99.0
地 域 ・ 個 人 サービス	1,033.1	1,822.0
政 府	469.1	624.8
石 油 採 掘	72.7	61.4
総 計	5,244.6	5,771.8

(出所) Kingdom of Saudi Arabia, *Fifth Development Plan*. pp.26, 32.

農業部門については多額の補助金等により大規模経営が急成長を遂げ、生産、輸出の拡大とともに雇用増が生じた。また政府部門は職員数が1980年の32万人から1990年の62万人へと増加した。さらに商業部門では都市化の進展、生活様式の多様化などから雇用が拡大した。しかしなんとといっても大幅な雇用増を経験したのは地域・個人サービス部門である。その大半は外国人メイドの増加である<sup>(14)</sup>。これは一方では、先にみた開発投資の減少にともない、送り出し国側で男子出稼ぎ生産労働者の所得減を補填するために、低賃金の女子労働力の供給が増えたこと、他方ではサウジアラビアの都市化の進展にともなう生活様式の変化（核家族化の進展等）によりサウジ家庭でのメイド需要が増大したことによる<sup>(15)</sup>。サウジ人の所得が横ばいであるにもかかわらず、東南アジアや南アジア人メイドがかなりの低賃金であることから雇用が増大した。こうしてサウジ人は生産労働に加えて家事労働からも遠ざかりはじめた。

雇用構造のこうした変化のなかで、政府の提唱する「サウジ人化」はほとんど進展しなかった。*Statistical Yearbook* (1991) に掲載されている1989年時点での190万人の労働者について産業別サウジ人比率をみると、鉱業（69%）、公益事業（49%）、商業（小売）（25%）、金融・保険・不動産（32%）などが高い比率を示している。それらは伝統的にサウジ人が多く分布している部門である。それに対して建設業（6%）、製造業（17%）、地域・個人サービス（12%）などは著しく低い比率しか示していない<sup>(16)</sup>。

また工業部門の合弁企業70社を対象にした1995年の調査によると全従業員7162人に占めるサウジ人の比率はわずか6%（451人）でしかない。とりわけ技術部門では2%、工場従業員では4%と低位である<sup>(17)</sup>。

サウジ人化とは実はサウジ人の職業的下方移動を意味するのだが、サウジ人化が進まないのは、サウジ人労働者の質の低さにくわえて、賃金の要求水準が高すぎることで、文化的背景から生産労働を蔑視する傾向が強く、職種の選択肢がきわめて狭いことなどの理由による。好況時ならまだしも不況下ではサウジの民間企業といえども商品経済的原理にもとづいて行動せざるをえ



ず、それだけサウジ人の雇用を増やすよりは低賃金の外国人労働者にいっそう依存することになる。サウジ人の総雇用は1985-90年に179万人から192万人に増加したが、その多くは政府の雇用増によって実現したものである。

このようにみてるならばサウジ人労働者の職業的な下方移動は生じていないといえる。サウジ人の多くは依然として生産労働から遊離したままである。

そして彼らの高賃金がそれに拍車をかける。第4表はサウジアラビア、韓国、アメリカの賃金水準をドル換算して大雑把に比較したものである。アメリカ労働者の賃金を100とすると、サウジ人は約60、韓国は約40となる。<sup>(18)</sup>ただしマネージャー層の給料はサウジ人が一番高く、同国の外国人労働者はアメリカのマネージャーとほぼ同じ水準である。1人当たりGDPではアメリカの30%程度でしかないのに、サウジ人の賃金がこれほど高いのは、第2節でみた財政政策に加えて、労働市場が二重化しているからである。サウジ人と外国人労働者とは2～4倍の賃金格差がある。

しかもサウジ人の実質賃金は上の数字よりも高い。サウジ人には所得税が課されない。教育費や医療費は無料である。電気・ガス・水道や石油製品、食料品などは多額の補助金等により国際水準をはるかに下回る料金や価格で提供されている。住宅の取得には低利融資が利用できる。物品税や関税が低い<sup>(19)</sup>ため、輸入品の価格が安い。それらを勘案すると、サウジ人の実質賃金は

第4表 平均賃金（月収）の比較

（単位：ドル）

	年		生産労働者	事務労働者	マネージャー
サウジアラビア	1994	サウジ人	1,068	1,068-1,202	5,340
		外国人	267-401	534-668	3,204
韓国	1992		763	863	1,816
アメリカ	1993		1,738	2,143	3,446

（出所）中東協力センター『湾岸諸国における労働市場分析』1995年 92ページ。

『韓国統計年鑑』第40号 1993年 98ページ。

Statistical Abstract of the United States. 1994, p. 429.

さらに上昇し、アメリカと韓国のほぼ中間あたりに位置するのではないだろうか。

この高賃金が多くの方の非就業人口を養う。サウジアラビアの労働力化率は世界で最低の水準にあり、それは1985年の33.4%から1990年にはさらに30.0%に低下した。これはサウジ人の労働力人口の増加に対して雇用があまり拡大しなかったからである。失業保険はまだ整備されていないが、サウジ人失業者や半失業者は一方では財政を通じた各種所得移転的経費の支出によって、他方では家族関係によって養われているので、社会的には顕在化しない。後者はサウジ人の賃金が多くの方の非就業者を家族のなかで養えるほど高いこと、またそうした関係が依然として社会に強く存在していることを示している。

こうしてサウジアラビアでは資本家の群生はとまったものの、サウジ人の多くは一方では政府機関に公務員として分厚く存在し、他方では民間企業に管理労働や事務労働従事者として、あるいは独立の店主や両替商などとして生産活動から依然遊離したままであり、不況下でも職業的な下方移動は生じていない。不況下で厳しい商品経済的陶冶を受けているのは外国人労働者の方であり、サウジ人は依然としてその嵐から免れている。大衆に原始的蓄積の苦痛を与えず、なおかつ高い生活水準を保証するというのがサウジ政府の中心的な政策課題であるならば、それは経済的苦境のなかにおいてもなんとかうまくいっていたといえる。

そしてサウジ国家の共同体的性格も依然維持されている。多くの者が絶え間なく社会的上昇を続けるというそれまでのダイナミズムは失われたとはいえず、いまだ階級分化の兆しはみられない。またサウジ人は全体として外国人労働者を「搾取」することに共通の利害をもっている。サウジアラビアの「労働者階級」である外国人労働者は景気の低迷に応じて解雇され、賃金を切り下げられるなど、景気の調節弁の役割を果たしている。しかもサウジアラビアのスポンサー・システムのもとでは、雇用口を失った外国人労働者は居住許可を取り消されるので、新たな雇用先がみつからなければ半ば強制的に本国へ帰還させられる。そのシステムは、西ヨーロッパのように不況の過

程で外国人労働者が大量に残留し、社会問題化することを防止している。「不法移民」も存在するが、治安当局はかなり厳しい取締りを行なっている。ここでもサウジアラビアの政治的安定を脅かす要素はあまりみあたらない。

#### 第4節 債務国化

1990-91年の湾岸戦争により石油市場は活況を呈し、サウジアラビアは久々の増収に潤う。同時に戦争特需は需要の回復をもたらし、すべての経済指標が上向きに転じた。投資は消費よりも早い回復をみせた。しかし1992年の水準を1981年ピーク時と比較すると、石油収入は60%、投資は80%に回復したにすぎず、それに対して消費は130%にも達していた（前掲第2図）。また投資も非居住用建物の建設が拡大しているだけである。1982年以降、所得のうち消費に向けられる割合が以前よりはるかに高くなったが、その特徴は1990年代も持続していた。さらに外国人労働者の送金、同盟国への援助、軍事を中心とした政府関係支払いなどが拡大したため、貯蓄が投資をまかなえず、経常収支の赤字幅が1991年から急拡大した（前掲第1表）。サウジアラビアは大幅な過大消費の状態から依然として抜けだせないでいる。

経常赤字の累積額は1993年までに1530億ドルに達した。1980年代初頭に豊富にあった海外資産は10年間でほぼ枯渇した。1991年に政府は国際金融市場で45億ドルの借入を行ない、さらにアラムコなどの政府系機関も活発な海外借入を始めた。対外債務が少しずつふえはじめた。

過大消費の原因はいうまでもなく大幅な財政赤字にある。石油収入は拡大したものの、戦費を中心に歳出が急増したため、財政赤字は対GDP比で1990-91年平均で-20%弱<sup>(21)</sup>に達していた。そのような状態のもとでも1992年に各種料金の値下げが実施されるなど、依然として高い消費水準の維持が政策的にも追及され、軍備の肥大化とともに、戦争終結後もそれほど減少しない財政赤字の原因となっている。

サウジ政府は1988年に財政赤字補填のための国債を発行したが、それ以後毎年巨額の国債を発行し続ける。しかしそれでも財政赤字を埋めきれず、国内商業銀行からの借入や資金力のある政府系機関からの借入などを行なっている。<sup>(22)</sup> サウジアラビアの公的債務は1992年末で560億ドル（GDPの52%）に達しているが、<sup>(23)</sup> 対外債務の割合はまだそれほど大きくはない。この程度であれば元利払いで財政の首が回らなくなるということはないだろう。しかしこれからも、今までみてきたような構造的な理由から財政赤字を思うように抑制できず、また経常赤字も削減できなくなれば、公的債務は対外債務も含めて今後拡大の一途をたどることになる。

赤字国債は将来の所得を先取りすることによって現在の世代の消費を拡大させ、将来の世代にその負担を負わせるものである。将来の世代は元利支払いの財源を捻出するため、消費の抑制を迫られる。特にサウジアラビアのように赤字国債によって得た資金を投資よりも消費に使ってしまう場合には、資本が蓄積されず、将来の世代に負担が転嫁されることになる。対外債務が大きい場合には、元利支払いのため国外に資産が流出するので、特にその傾向が強い。国内債務が大きい場合でも、財政が硬直化し、政府の政策的な裁量の幅が狭められる。その時、分配国家は国民に高い生活水準を保証できず、政治的安定も揺らぎはじめることになる。

もちろん石油収入が増大すれば問題は解決する。しかしそれは石油市場の動向に依存することであるから、確定的なことはいえない。今後アジアを中心にエネルギー需要が拡大するので、最大の原油埋蔵量と高い生産性および大規模な増産能力をもつサウジアラビアの石油収入が拡大しないと断言することもできない。

そうした不確実性を確実性に変えるのが脱石油経済化である。それがうまくいくならば、石油価格の変動に翻弄されることなく、経済と生活水準の持続的成長が可能になる。しかしサウジアラビアでは現在の政治的安定を維持しようとするかぎり、石油依存型経済からの脱却はきわめて難しいだろう。というのは、サウジアラビアの政治的安定は、「富裕化」と「痛みのない原

蓄」によって支えられているが、脱石油経済化＝生産国家化を志向するならば、当然それにみあった新たな人間類型を創り出す必要があり、そのためには商品経済的陶冶をもふくめて国民に苦痛を与えるような政策を採らざるをえないからである。それはサウジ政府には選択できない。

といってもサウジ政府も新たな人間類型の形成にまったく無関心なわけではない。教育制度の充実によって、国民の質を高め、痛みのない原蓄を徐々に推し進めようとしている。しかし生産基盤がほとんど確立していない社会での早熟的な教育制度の充実は、一方では社会的需要をはるかに越えた高学歴化をもたらし、それは生産労働からの離脱傾向にいつその拍車をかける。他方では小学校ですら義務教育ではないため、生徒は多少の読み書き能力を習得すると、流通分野でのビジネスチャンスを求めてすぐに退学してしまう<sup>(24)</sup>。それは中核的な生産労働者の形成を妨げる。そのような教育制度はサウジアラビア社会に根強く存在している生産労働蔑視の価値観を助長するばかりである。つまりサウジ政府の政策が「痛みのない原蓄」を基本としているかぎり、石油以外の産業が自立的に発達することはありそうにない。結局サウジアラビアの将来は石油価格と石油需要次第ということになる。

〔注〕

- (1) 分配国家概念については、G. Luciani, "Allocation vs. Production States: A Theoretical Framework," in H. Beblawi & G. Luciani eds., *The Rentier State*. London: Croom Helm, 1987, pp.63-82.
- (2) たとえば D. E. Long, "Stability in Saudi Arabia," *Current History*. January 1991/M. Abir, *Saudi Arabia, Government, Society and the Gulf Crisis*. London: Routledge, 1993をみよ。
- (3) 以下の説明については館山豊「中東をどう捉えるか——サウジアラビアの経済と社会」(『茨城大学人文学部紀要(社会科学)』第26号 1993年) 25-71ページ参照。
- (4) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*. 1993.
- (5) Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Planning, *Fourth Development Plan*. p.103.
- (6) Saudi Arabia Monetary Agency, *Annual Report*. 1990.
- (7) メキシコの財政赤字のピークは1982年の15% (対GDP比)、ブラジルは1989年の

- 16% (同) であった (*IFS Yearbook*. 1993)。
- (8) H. Askari, *Saudi Arabia's Economy: Oil and the Search for Economic Development*. London: Jai Press Inc., 1990, p.56.
  - (9) 電力使用量は2.6倍 (1981-89年), 水消費量は2.1倍 (1983-88年), 小麦生産量は7.3倍 (1981-89年) に拡大した (Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Finance and National Economy, *The Statistical Indicator*. 各年版)。
  - (10) P. W. Wilson & D. F. Graham, *Saudi Arabia: The Coming Storm*. New York: M. E. Sharpe, 1994, p.182.
  - (11) 不良債権問題については, P.W. Wilson, *A Question of Interest: The Paralysis of Saudi Banking*. Boulder: Westview Press, 1991, Part III 参照。
  - (12) 中東協力センター『サウジアラビアの社会保険制度』1985年3月 4ページ。なお保険は労災と年金から構成されている。また従業員20人未満の企業でもこの保険に加入している場合がある。
  - (13) P. N. Woodward, *Oil and Labor in the Middle East: Saudi Arabia and the Oil Boom*. New York: Praeger, 1988, p.11.
  - (14) Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Planning, *Fifth Development Plan*. p.31.
  - (15) たとえば1983-87年にフィリピンの年々の出稼ぎ労働者数は, 比政府統計によると, 38万人から43万人に増えた。そのなかでも生産労働者は25万人から14万人に減少したが, サービス労働者は6万人から14万人に急増した。フィリピンの出稼ぎ労働者の7~8割はサウジアラビアへ入国しているので, 多くのメイドが同国へと流入したと推測できる (Philippine Overseas Employment Administrationの資料)。
  - (16) Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Finance and National Economy, *Statistical Yearbook*. 28th issue, 1991, p.574.
  - (17) 中東協力センター『サウディアラビアにおける外国企業の経営実態調査』1995年3月。
  - (18) 韓国の賃金にはボーナスが含まれていないので, 表の数字は実際よりやや低めにでている。
  - (19) S. Tuncalp, "Strategy Planning in Export Marketing: The Case of Saudi Arabia," *Columbia Journal of World Business*. Fall 1988, p.74.
  - (20) Kingdom of Saudi Arabia, *Fourth Development Plan*. p.89, *Fifth Development Plan*. p.125.
  - (21) 湾岸戦争中のサウジアラビアの戦費は600~700億ドルである。そのうち250億ドルはアメリカへの拠出である。莫大な軍事費が国民に明らかになるのを恐れて, 1991年の予算は作成されなかったといわれている (Abir, *Saudi Arabia*..., p.204)。
  - (22) 1988年300億リアル, 89年250億リアル, 90年410億リアル, 91年500億リアルの国

債が発行された。それらの合計は4年間の財政赤字の60%でしかない。

- ②③ 小山茂樹『サウジアラビア』中公新書 中央公論社 1994年 168ページ。
- ②④ R. E. Looney, "Patterns of Human Resource Development in Saudi Arabia," *Middle Eastern Studies*. Vol.27, No.4, Oct. 1991, pp.670, 674.